

令和3年度

(2021年度)

# 吹田市下水道事業会計決算書



認定第11号

令和3年度吹田市下水道事業会計決算認定について

令和3年度吹田市下水道事業会計決算は別紙のとおり本市監査委員の審査を経たので、地方公営企業法第30条第4項の規定によりこれを議会の認定に付します。

令和4年9月13日

吹田市長 後藤圭二



# 目 次

## 1 決算書類

(1) 決 算 報 告 書 .....	2
(2) 損 益 計 算 書 .....	7
(3) 剰 余 金 計 算 書 .....	8
(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書 ( 案 ) .....	8
(5) 貸 借 対 照 表 .....	10
(6) 重 要 な 会 計 方 針 及 び 財 務 諸 表 に 関 す る 注 記 .....	12

## 2 決算附属書類

(1) 事 業 報 告 書 .....	16
(2) キャッシュ・フロー計算書 .....	30
(3) 収 益 費 用 明 細 書 .....	31
(4) 固 定 資 産 明 細 書 .....	36
(5) 企 業 債 明 細 書 .....	40



# 決 算 書 類

# 令和3年度吹田市

## (1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款	円	円	円
下水道事業収益	9,689,258,000	32,071,000	0
第1項			
営業収益	7,790,150,000	△ 85,827,000	0
第2項			
営業外収益	1,716,742,000	81,841,000	0
第3項			
特別利益	182,366,000	36,057,000	0

## 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
第1款	円	円	円	円	円
下水道事業費用	8,788,005,000	△ 285,661,000	0	0	8,502,344,000
第1項					
営業費用	8,105,501,000	△ 271,915,000	△ 24,544,546	0	7,809,041,454
第2項					
営業外費用	661,046,000	△ 13,746,000	24,544,546	0	671,844,546
第3項					
特別損失	21,458,000	0	0	0	21,458,000



# 下水道事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
円	円	円	円	
9,721,329,000	9,718,831,251	△ 2,497,749	( うち、仮受消費税及び地方消費税 458,339,952 円 )	
7,704,323,000	7,682,015,456	△ 22,307,544	( うち、仮受消費税及び地方消費税 451,444,548 円 )	
1,798,583,000	1,818,392,885	19,809,885	( うち、仮受消費税及び地方消費税 6,895,404 円 )	
218,423,000	218,422,910	△ 90	( うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円 )	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	8,502,344,000	8,399,426,457	0	102,917,543	( うち、仮払消費税及び地方消費税 276,122,146 円 )
0	7,809,041,454	7,706,124,462	0	102,916,992	( うち、仮払消費税及び地方消費税 275,303,747 円 )
0	671,844,546	671,844,546	0	0	( うち、仮払消費税及び地方消費税 818,399 円 )
0	21,458,000	21,457,449	0	551	( うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円 )

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予			算	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	2,822,795,000	△ 2,697,000	2,820,098,000	1,065,350,000	0
第1項 企 業 債	1,980,000,000	△ 209,700,000	1,770,300,000	655,600,000	0
第2項 他会計負担金	72,895,000	0	72,895,000	0	0
第3項 国庫補助金	454,200,000	207,003,000	661,203,000	406,750,000	0
第4項 負担金等	312,582,000	0	312,582,000	3,000,000	0
第5項 固定資産売却代金	3,118,000	0	3,118,000	0	0

## 支 出

区 分	予			算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による繰越 額	継続費通次 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	6,437,124,000	△ 71,909,000	0	6,365,215,000	1,070,588,000	0
第1項 建設改良費	2,868,660,000	△ 70,499,000	0	2,798,161,000	1,070,588,000	0
第2項 企業債償還金	3,498,743,000	0	0	3,498,743,000	0	0
第3項 固定資産購入費	69,721,000	△ 1,410,000	0	68,311,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,572,187,289円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整当年度分損益勘定留保資金1,269,169,442円で補てんした。

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合計			
円	円	円	
3,885,448,000	3,188,998,466	△ 696,449,534	( うち、仮受消費税及び地方消費税 ) 0 円
2,425,900,000	1,978,500,000	△ 447,400,000	
72,895,000	72,893,515	△ 1,485	
1,067,953,000	850,813,000	△ 217,140,000	
315,582,000	283,673,157	△ 31,908,843	
3,118,000	3,118,794	794	

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 次 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
7,435,803,000	6,761,185,755	563,045,000	0	563,045,000	111,572,245	( うち、仮払消費税及び地方消費税 ) 259,677,259 円
3,868,749,000	3,194,150,176	563,045,000	0	563,045,000	111,553,824	( うち、仮払消費税及び地方消費税 ) 259,292,979 円
3,498,743,000	3,498,742,009	0	0	0	991	( うち、仮払消費税及び地方消費税 ) 0 円
68,311,000	68,293,570	0	0	0	17,430	( うち、仮払消費税及び地方消費税 ) 384,280 円

額 155,041,841円、減債積立金1,042,508,377円、過年度分損益勘定留保資金1,105,467,629円及び



# 令和3年度 吹田市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	4,506,393,424		
	(2) 他会計負担金	2,715,813,280		
	(3) その他営業収益	8,364,204	7,230,570,908	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	468,016,490		
	(2) ポンプ場費	100,291,612		
	(3) 処理場費	1,325,454,296		
	(4) 普及指導費	30,623,024		
	(5) 業務費	247,552,922		
	(6) 総係費	397,997,676		
	(7) 流域下水道管理運営負担金	899,542,401		
	(8) 減価償却費	3,931,460,202		
	(9) 資産減耗費	29,882,092	7,430,820,715	
	営業損失			200,249,807
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	927,424		
	(2) 他会計負担金	47,562,927		
	(3) 長期前受金戻入	1,599,258,228		
	(4) 国庫補助金	65,466,000		
	(5) 雑収益	98,375,028	1,811,589,607	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	534,554,562		
	(2) 雑支出	109,387,746	643,942,308	1,167,647,299
	経常利益			967,397,492
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	182,366,223		
	(2) 他会計負担金	36,056,687	218,422,910	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	21,457,449	21,457,449	196,965,461
	当年度純利益			1,164,362,953
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			1,042,508,377
	当年度未処分利益剰余金			2,206,871,330

# 令和3年度 吹田市下水道

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余金			
		国庫補助金	他 会 計 負 担 金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合 計
前年度末残高	23,109,099,505	1,042,660,000	37,524,513	1,932,713,056	3,012,897,569
前年度処分額	162,908,039	0	0	0	0
議会の議決による処分額	162,908,039	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	162,908,039	0	0	0	0
処分後残高	23,272,007,544	1,042,660,000	37,524,513	1,932,713,056	3,012,897,569
当年度変動額	0	39,600,000	596,684	4,250,000	44,446,684
国庫補助金の受入れ	0	39,600,000	0	0	39,600,000
他会計負担金の受入れ	0	0	596,684	0	596,684
受贈財産評価額の計上	0	0	0	4,250,000	4,250,000
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	23,272,007,544	1,082,260,000	38,121,197	1,936,963,056	3,057,344,253

## 令和3年度 吹田市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	23,272,007,544	3,057,344,253	2,206,871,330
議会の議決による処分額	1,047,183,427	△ 4,675,050	△ 2,206,871,330
減債積立金の積立て	0	0	△ 1,164,362,953
資本金への組入れ	1,047,183,427	△ 4,675,050	△ 1,042,508,377
処分後残高	24,319,190,971	3,052,669,203	(繰越利益剰余金) 0

# 事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位：円)

余 金				資本合計
利益剰余金				
減積立債金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1,042,508,377	282,317,439	1,025,690,844	2,350,516,660	28,472,513,734
862,782,805	0	△ 1,025,690,844	△ 162,908,039	0
862,782,805	0	△ 1,025,690,844	△ 162,908,039	0
862,782,805	0	△ 862,782,805	0	0
0	0	△ 162,908,039	△ 162,908,039	0
1,905,291,182	282,317,439	(繰越利益剰余金) 0	2,187,608,621	28,472,513,734
△ 1,042,508,377	0	2,206,871,330	1,164,362,953	1,208,809,637
0	0	0	0	39,600,000
0	0	0	0	596,684
0	0	0	0	4,250,000
△ 1,042,508,377	0	1,042,508,377	0	0
0	0	1,164,362,953	1,164,362,953	1,164,362,953
862,782,805	282,317,439	(当年度未処分利益剰余金) 2,206,871,330	3,351,971,574	29,681,323,371

令和3年度 吹田市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
ア 土地		5,327,807,582	
イ 建物	2,235,937,491		
減価償却累計額	<u>△ 582,726,450</u>	1,653,211,041	
ウ 構築物	82,179,106,347		
減価償却累計額	<u>△ 14,637,588,523</u>	67,541,517,824	
エ 機械及び装置	11,948,202,319		
減価償却累計額	<u>△ 4,158,567,140</u>	7,789,635,179	
オ 車両運搬具	55,825		
減価償却累計額	<u>0</u>	55,825	
カ 工具器具及び備品	10,468,424		
減価償却累計額	<u>△ 3,023,261</u>	7,445,163	
キ 建設仮勘定		<u>6,620,614,708</u>	
有形固定資産合計			88,940,287,322
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		3,866,717,510	
イ ソフトウェア		<u>1,566,054</u>	
無形固定資産合計			3,868,283,564
(3) 投資その他の資産			
ア 土地年賦未収金		<u>741,940,068</u>	
投資その他の資産合計			<u>741,940,068</u>
固定資産合計			93,550,510,954

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		4,275,962,971	
(2) 未収金			
ア 営業未収金	852,090,411		
貸倒引当金	<u>△ 7,284,687</u>		
イ 営業外未収金	86,072,360		
ウ その他未収金	<u>364,437,237</u>		
未流動資産合計		<u>1,295,315,321</u>	
流動資産合計			<u>5,571,278,292</u>
			<u>99,121,789,246</u>



(単位：円)

## 負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		28,409,002,964		
企業債合計			28,409,002,964	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		192,416,418		
引当金合計			192,416,418	
(3) 繰延年賦売却益			729,464,892	
固定負債合計				29,330,884,274
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,220,388,369		
企業債合計			3,220,388,369	
(2) 未払金				
ア 営業未払金		473,228,321		
イ 営業外未払金		4,316,324		
ウ 建設改良費未払金		1,252,389,583		
エ その他未払金		189,366,651		
未払金合計			1,919,300,879	
(3) 預り金			7,175,677	
(4) 引当金				
ア 賞与等引当金		26,615,935		
引当金合計			26,615,935	
流動負債合計				5,173,480,860
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金額	18,920,682,945			
イ 府補助金額	△ 4,155,798,701	14,764,884,244		
ウ 受益者負担金額	712,503,992			
エ 受益者負担金額	△ 240,539,584	471,964,408		
エ 公共下水料金	601,438,608			
オ 整備納入金額	△ 130,325,066	471,113,542		
カ 他会計負担金額	4,454,314,806			
キ 工事負担金額	△ 1,006,655,713	3,447,659,093		
キ 受贈財産評価額	6,135,563,153			
キ 長期前受金合計	△ 1,289,603,131	4,845,960,022		
繰延収益合計	1,890,348,031			
繰延収益合計	△ 232,541,872	1,657,806,159		
繰延収益合計	10,546,336,493			
繰延収益合計	△ 1,269,623,220	9,276,713,273		
繰延収益合計			34,936,100,741	
繰延収益合計				34,936,100,741
繰延収益合計				69,440,465,875

## 資本の部

6 資本金				23,272,007,544
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金額	1,082,260,000			
イ 他会計負担金額	38,121,197			
ウ 受贈財産評価額	1,936,963,056			
資本剰余金合計			3,057,344,253	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	862,782,805			
イ 建設改良積立金	282,317,439			
ウ 当年度未処分利益剰余金	2,206,871,330			
利益剰余金合計			3,351,971,574	
剰余金合計				6,409,315,827
資本負債資本合計				29,681,323,371
資本負債資本合計				99,121,789,246

# 令和3年度 重要な会計方針及び財務諸表に関する注記

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・ 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～4年

工具器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

・ 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額511,626,445円を簡便法により計上している。(なお、一般会計が負担すると見込まれる額261,223,170円を除く。)

但し、企業会計移行時(平成29年度期首)要引当額478,815,039円は15年分割で費用処理することとしている。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月の4か月分)を計上している。(なお、一般会計が負担すると見込まれる額27,861,993円を除く。)

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### 3 収益及び費用の計上基準

土地の売却(所管換え)に係る収入については、代金の回収が長期にわたることから、年賦代金の入金があったときに収益計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、総務省通知で示されている繰出基準に基づいて一般会計が負担すると見込まれる額は、16,812,845,708円である。

### 2 引当金の繰入額及び取崩額

#### (1) 退職給付引当金

前年度末残高	176,844,686	円	
当年度繰入額	69,465,682	円	
当年度取崩額	53,893,950	円	退職者10人分(内 他会計退職者6人)
当年度末残高	192,416,418	円	

#### (2) 賞与等引当金

前年度末残高	36,395,131	円
当年度繰入額	26,615,935	円
当年度取崩額	36,395,131	円
当年度末残高	26,615,935	円

#### (3) 貸倒引当金

前年度末残高	8,486,230	円
当年度繰入額	32,037	円
当年度取崩額	1,233,580	円
当年度末残高	7,284,687	円

## III リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 令和3年度末の未経過リース料相当額

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていない所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,189,440	円
1年超	3,568,320	円
計	4,757,760	円



# 決算附属書類

# 令和3年度 吹田市下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

#### ア 有収水量の状況について

下水道使用料に直結する有収水量につきましては、市内人口の増加はありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度比 23 万 4,648 m<sup>3</sup> (0.5%) 減の 4,313 万 432 m<sup>3</sup>となりました。

#### イ 経営状況について (税抜き)

収入面では、事業収益の根幹となる下水道使用料が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、概ね基本料金部分以外の使用量が減少したことから、前年度比 3,033 万 4,705 円 (0.7%) 減の 45 億 639 万 3,424 円、雨水処理負担金が同 9,255 万 6,662 円 (3.5%) 増の 27 億 1,581 万 3,280 円となり、営業収益全体では同 6,207 万 3,929 円 (0.9%) 増の 72 億 3,057 万 908 円となりました。

営業外収益は、長期前受金戻入が 15 億 9,925 万 8,228 円、一般会計負担金が 4,756 万 2,927 円となったことなどにより同 1,141 万 4,001 円 (0.6%) 減の 18 億 1,158 万 9,607 円となりました。

また、過年度の雨水処理負担金などを計上したことにより、特別利益は 2 億 1,842 万 2,910 円となりました。

これにより、下水道事業収益の総額は、同 1,395 万 7,165 円 (0.2%) 減の 92 億 6,058 万 3,425 円となりました。

一方、支出面では、営業費用においては、減価償却費が 39 億 3,146 万 202 円、処理場費が 13 億 2,545 万 4,296 円、流域下水道管理運営負担金が 8 億 9,954 万 2,401 円となったことなどにより営業費用全体では同 2 億 8,224 万 902 円 (3.9%) 増の 74 億 3,082 万 715 円となりました。

営業外費用は、企業債の支払利息が 5 億 3,455 万 4,562 円などにより同 7,299 万 8,331 円 (10.2%) 減の 6 億 4,394 万 2,308 円となりました。

また、開発に伴い古江台等の土地を一般会計に譲渡したことにより、特別損失を 2,145 万 7,449 円計上しました。

これにより、下水道事業費用の総額は同 3 億 1,553 万 7,313 円 (3.8%) 減の 80 億 9,622 万 472 円となりました。

この結果、収益的収支においては 11 億 6,436 万 2,953 円の純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 22 億 687 万 1,330 円となりました。

## ウ 建設改良事業等について（税込み）

管渠建設改良費は23億723万999円、ポンプ場建設改良費については1億8,587万8,000円、処理場建設改良費については5億7,917万9,923円をそれぞれ執行しました。また、流域下水道建設費負担金として1億2,186万1,254円を執行しました。

なお、これらの財源については、国庫補助金や企業債の新規発行のほか、損益勘定留保資金などの自己資金を充当しました。

本市下水道事業は、市民の安全で快適な暮らしを支えるため、衛生的な生活環境づくりや河川等の水質保全、浸水防除などに努めてきました。また令和3年度（2021年度）から管路施設の包括的民間委託を導入し、ストックマネジメント実施方針による予防保全型の維持管理、点検調査を進めました。

建設改良においては、災害に強いまちを構築するために、雨水レベルアップ整備工事、千里山排水区雨水管路整備工事などの浸水対策や、高川排水区の管渠改築工事、南吹田下水道処理場の設備工事など、老朽化した施設の改築・更新工事を実施しました。

資本的収支全体では、35億7,218万7,289円の不足となり、過年度及び当年度分の損益勘定留保資金、減債積立金などの自己資金を充当しました。

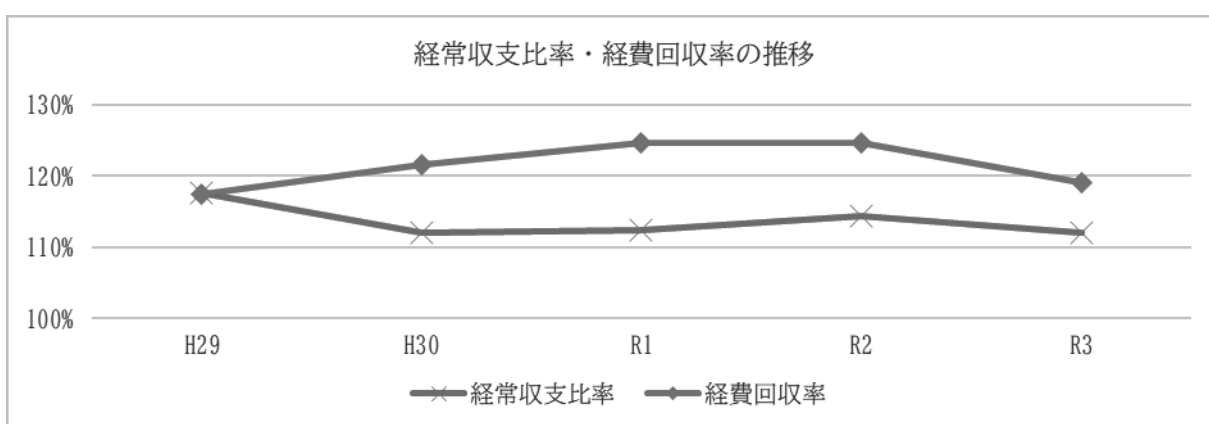
持続可能な下水道事業の確立に向け、事業費の削減・平準化を図りながら、さらなる長寿命化、大規模災害への備え、効率的な維持管理や施設の改築等を進め、また経営状態を分析し、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、下水道の“見せる化”として、「下水道展´21大阪」へ大阪北摂中核市として高槻市、豊中市と合同で出展し、各市の浸水対策の取り組みを紹介しました。今後も、より多くの市民の皆様には下水道を知ってもらえるよう啓発に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

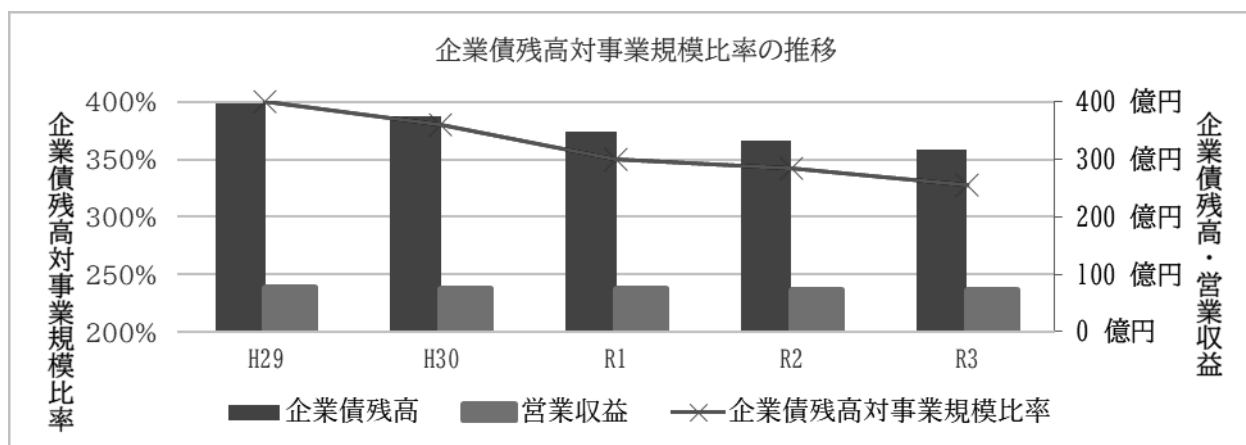
ア 経営の健全性について

経営の健全性を示す経常収支比率は、収入では有収水量減少に伴う使用料収入の減少、支出では、今年度から導入した包括的民間委託（下水道管路施設維持管理等業務）における管路の点検委託料の増加及び設備等の修繕費の増加等により、前年度比 2.34 ポイント減の 111.98%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 5.57 ポイント減の 119.12%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる 100%を上回っています。



災害に強いまちを構築するために、雨水レベルアップ整備工事などの浸水対策や、高川排水区の管渠改築工事、南吹田下水処理場の設備工事などの老朽化した施設の改築・更新を進めており、主な財源として、国庫補助金や企業債を活用しています。

企業債残高は令和 3 年度末で約 316 億円まで償還が進んでいます。今後、老朽化対策や災害対策のため、多額の資金が必要になりますが、世代間の負担の公平を考慮しながら、計画的かつ継続的な改築更新を進め、持続可能な下水道事業の運営に努めます。

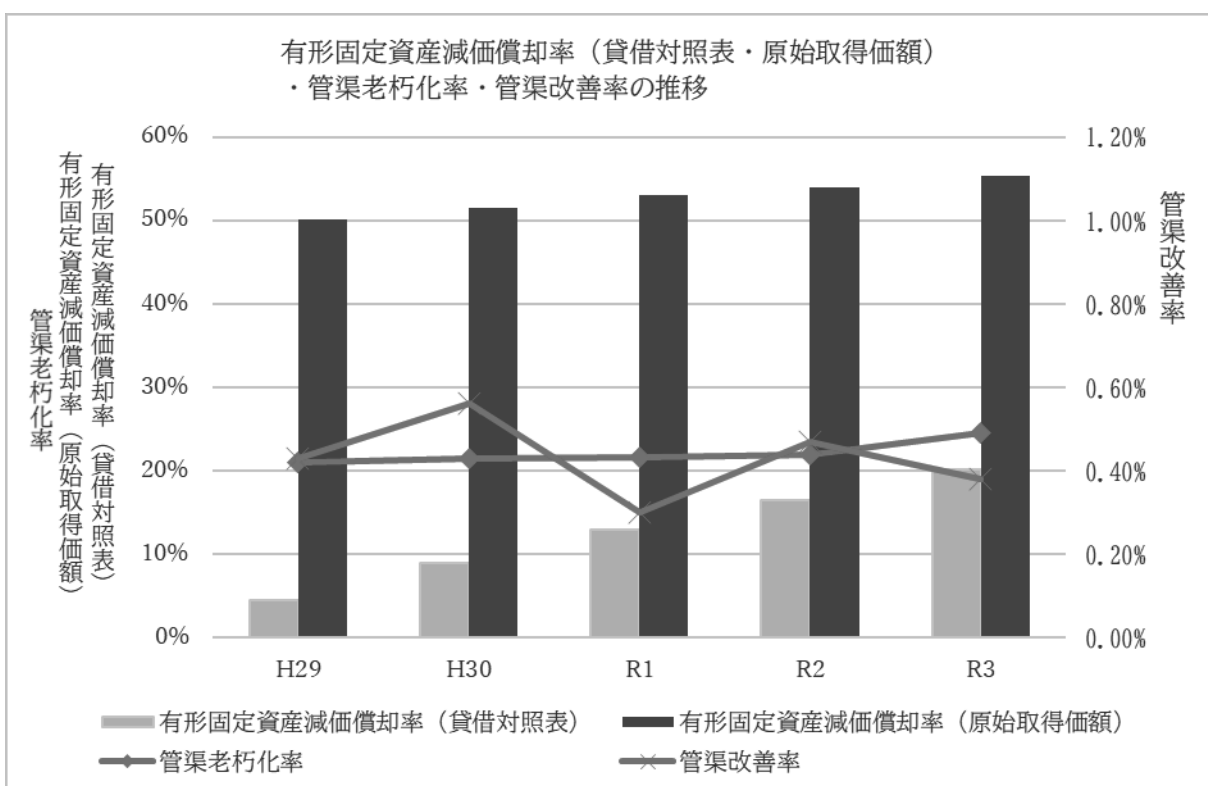




## イ 施設等整備の状況について

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率（貸借対照表）は前年度比3.7ポイント増の20.11%となっていますが、実態に即した有形固定資産減価償却率（原始取得価額）は令和3年度で55.43%と老朽化が進んでいます。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比2.69ポイント増の24.58%と老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は前年度比0.09ポイント減の0.38%に留まっています。これは「ストックマネジメント実施方針」に基づき調査した結果、不具合のある管渠が少なく、法定耐用年数を過ぎても使用できる管渠が多いためであり、引き続き計画的な改築更新を行ってまいります。



## 〈経営指標の推移〉

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	117.65%	112.04%	112.40%	114.32%	111.98%
経費回収率	117.44%	121.65%	124.72%	124.69%	119.12%
有形固定資産減価償却率（貸借対照表）	4.49%	8.90%	12.98%	16.41%	20.11%
有形固定資産減価償却率（原始取得価額）	50.06%	51.56%	53.13%	53.91%	55.43%
管渠老朽化率	20.99%	21.40%	21.56%	21.89%	24.58%
管渠改善率	0.43%	0.56%	0.30%	0.47%	0.38%
企業債残高対事業規模比率	399.84%	380.37%	350.19%	342.35%	328.18%
企業債残高	396.89億円	375.81億円	347.90億円	331.50億円	316.29億円
営業収益	76.41億円	74.70億円	74.39億円	71.68億円	72.31億円

(3) 議会議決事項

議案番号	件名
認定第 11号	令和2年度 吹田市下水道事業会計決算認定について
議案第 82号	令和2年度 吹田市下水道事業会計剰余金の処分について
議案第 35号	令和4年度 吹田市下水道事業会計予算
議案第 43号	令和3年度 吹田市下水道事業会計補正予算(第1号)

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名
令和 3. 7. 12	大阪府知事	令和3年度下水道事業起債協議
4. 2. 9	大阪府知事	令和3年度下水道事業起債協議

(5) 職員に関する事項

区分	職員の定数		
	前年度末	本年度末	増・減
損益部門	97 人	96 人	△1 人
資本部門			
計	97	96	△1

(注) 職員の定数については一般会計の職員9人を含まない。

表中上段( )内は再任用短時間勤務職員を、下段( )内は会計年度任用職員を

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

提出年月日	議決年月日
令和	令和
3. 9. 14	3. 11. 24
3. 9. 14	3. 11. 24
4. 2. 17	4. 3. 23
4. 2. 17	4. 3. 23

認可年月日	備考
令和	
3. 10. 29 ( 同意 )	市第2761号
4. 3. 24 ( 同意 )	市第4060号

職 員 の 実 数		
前 年 度 末	本 年 度 末	増 ・ 減
人	人	人
67 ( 3 ) ( 6 )	70 ( 2 ) ( 7 )	3 (△1) ( 1 )
25 ( 0 ) ( 2 )	25 ( 1 ) ( 2 )	0 ( 1 ) ( 0 )
92 ( 3 ) ( 8 )	95 ( 3 ) ( 9 )	3 ( 0 ) ( 1 )

外書きしたもの。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

(税込み)

工 事 名	工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第1工区	円 544,094,212	令和(平成) 28. 9. 29	令和 3. 9. 30	平成28～令和2年度 債務負担行為 令和2年度 繰越工事
雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第2工区	335,543,670	2. 5. 29	(5. 7. 31)	令和2～5年度 債務負担行為 令和2年度 繰越工事 100,000,000円含む
雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第3工区	403,606,170	2. 5. 29	(5. 9. 29)	令和2～5年度 債務負担行為 令和2年度 繰越工事 100,000,000円含む
千里山排水区雨水管路整備工事第101工区	265,172,490	2. 6. 5	(4. 6. 30)	令和2～4年度 債務負担行為
川面下水処理場川園庄送施設復旧工事	26,432,200	2. 9. 23	3. 4. 23	令和2年度 繰越工事
雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第3工区附帯工事(その2)	3,317,600	3. 1. 13	4. 3. 15	令和2年度 繰越工事
雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第3工区附帯工事(その3)	3,349,500	3. 3. 29	3. 6. 30	令和2年度 繰越工事
南吹田下水処理場ポンプ棟屋上改修工事	54,287,200	3. 5. 18	4. 1. 31	
高川排水区汚水管路改築工事第104工区	69,733,400	3. 5. 24	4. 1. 31	
高川排水区汚水管路改築工事第103工区	64,433,600	3. 5. 24	4. 1. 31	
岸部排水区合流管路整備工事第7工区	9,440,640	3. 5. 27	(5. 3. 17)	令和3～4年度 債務負担行為
山田川排水区雨水管路整備工事第1工区	27,742,000	3. 6. 2	4. 2. 18	令和2年度 繰越工事
川園ポンプ場污水ポンプ機械設備工事	97,680,000	3. 6. 2	4. 3. 15	令和2年度 繰越工事
南吹田下水処理場汚泥前処理機械設備工事	155,169,000	3. 6. 2	(5. 3. 15)	令和3～4年度 債務負担行為
南吹田下水処理場分室照明設備改修工事	3,042,600	3. 6. 4	3. 9. 15	
南吹田下水処理場広域監視電気設備工事	227,700,000	3. 6. 11	4. 3. 15	

工 事 名	工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
高川排水区汚水管路改築工事第102工区	円 62,890,300	令和 3. 6.21	令和 4. 2.28	
雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第1工区附帯工事	35,745,600	3. 6.22	3. 9.30	
高川排水区汚水管路改築工事第101工区	60,549,500	3. 6.25	4. 2.28	
佐井寺排水区雨水管路整備工事第101工区	5,791,500	3. 7.28	4. 3.29	
高川排水区雨水管路耐震補強工事第1工区	104,617,700	3. 8. 4	4. 2.28	
川園ポンプ場汚水ポンプ電気設備工事	88,000,000	3. 8. 4	4. 3.15	令和2年度 繰越工事
南吹田下水処理場汚泥前処理電気設備工事	17,037,900	3. 8.19	(5. 3.15)	令和3~4年度 債務負担行為
柵設置工事	2,460,700	3. 9. 1	3.12.28	
マンホールポンプ取替工事(山田12・山田17)	6,820,000	3.10.13	4. 3.18	
その他	504,868	—	—	
合 計	2,675,162,350			

(注)完成年月日は工期末日とし、3月末時点で未完成工事については完成予定日を括弧書きにて記載しています。

## (2) 保存工事の概況

(税込み250万円以上)

工 事 名	工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
	円	令和	令和	
人孔蓋等取替補修工事（その1）	2,860,000	3. 4. 16	3. 6. 22	
南吹田下水処理場II-1系初沈汚泥掻寄機減速機修理	3,619,000	3. 5. 25	4. 2. 28	
南吹田下水処理場第3電気室受変電盤修理	17,820,000	3. 6. 2	4. 3. 15	
マンホールポンプ監視設備改修工事	27,786,000	3. 6. 21	3. 12. 15	
人孔蓋等取替補修工事（その2）	3,025,000	3. 6. 29	3. 9. 22	
南吹田下水処理場消毒設備修理	19,250,000	3. 8. 3	4. 3. 15	
川面下水処理場沈砂池揚砂用水位計修理	4,950,000	3. 8. 6	3. 12. 28	
川面下水処理場汚水自動除塵機修理	4,950,000	3. 8. 17	4. 3. 15	
人孔蓋等取替補修工事（その5）	2,536,600	3. 8. 18	3. 10. 8	
正雀前処理場外壁改修等工事	27,906,000	3. 8. 27	4. 2. 15	
人孔蓋等取替補修工事（その7）	4,776,200	3. 9. 15	3. 12. 23	
川面下水処理場第2電気室屋上・外壁修理及び工作室屋上修理	7,447,000	3. 9. 22	4. 1. 14	
人孔蓋等取替補修工事（その8）	7,256,700	3. 10. 14	4. 1. 14	
江の木公園ポンプ漏水対策修繕	2,726,900	3. 11. 9	4. 2. 28	
南吹田下水処理場中央監視室空調機修理	3,245,000	3. 11. 12	4. 3. 31	
山田東2丁目ほかマンホールポンプ吐出管75mm～150mm修繕	7,018,000	3. 12. 27	4. 3. 31	
川面下水処理場重油配管修理	4,070,000	4. 2. 14	4. 3. 25	

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

事 項	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比 率
ア 人 口				
行政区域人口	378,781 人	376,944 人	1,837 人	0.5 %
実処理区域人口	378,553 人	376,695 人	1,858 人	0.5 %
行政区域内実処理人口 普及率	99.94 %	99.93 %	0.01 pt	－
イ 面 積				
行政区域面積	3,609 ha	3,609 ha	0 ha	0.0 %
下水道計画区域面積	3,582 ha	3,582 ha	0 ha	0.0 %
実処理区域面積	3,500 ha	3,500 ha	0 ha	0.0 %
下水道計画区域内実処理面積 普及率	97.71 %	97.71 %	0.00 pt	－
ウ 管 渠				
管渠清掃延長	5,262.1 m	4,977.4 m	284.7 m	5.7 %
管渠調査延長	※1 717.20 m	17,893.78 m	△ 17,176.58 m	△ 96.0 %
管渠点検箇所	※2 8,742 か所	13 か所	8,729 か所	67,146.2 %
エ 下 水 処 理 場 等				
汚水処理量	26,623,850 m <sup>3</sup>	25,856,860 m <sup>3</sup>	766,990 m <sup>3</sup>	3.0 %
川面下水処理場	6,945,720 m <sup>3</sup>	6,656,700 m <sup>3</sup>	289,020 m <sup>3</sup>	4.3 %
南吹田下水処理場	19,678,130 m <sup>3</sup>	19,200,160 m <sup>3</sup>	477,970 m <sup>3</sup>	2.5 %
雨水排水量	4,955,673 m <sup>3</sup>	4,502,544 m <sup>3</sup>	453,129 m <sup>3</sup>	10.1 %
川面下水処理場	512,614 m <sup>3</sup>	216,863 m <sup>3</sup>	295,751 m <sup>3</sup>	136.4 %
南吹田下水処理場	2,807,700 m <sup>3</sup>	2,752,500 m <sup>3</sup>	55,200 m <sup>3</sup>	2.0 %
川園ポンプ場	1,635,359 m <sup>3</sup>	1,533,181 m <sup>3</sup>	102,178 m <sup>3</sup>	6.7 %
脱水ケーキ量	11,914.65 t	12,068.40 t	△ 153.75 t	△ 1.3 %
南吹田下水処理場	11,914.65 t	12,068.40 t	△ 153.75 t	△ 1.3 %
オ 有 収 水 量	43,130,432 m <sup>3</sup>	43,365,080 m <sup>3</sup>	△ 234,648 m <sup>3</sup>	△ 0.5 %
川面処理区	4,381,180 m <sup>3</sup>	4,387,467 m <sup>3</sup>	△ 6,287 m <sup>3</sup>	△ 0.1 %
南吹田処理区	14,943,215 m <sup>3</sup>	15,076,404 m <sup>3</sup>	△ 133,189 m <sup>3</sup>	△ 0.9 %
十八条処理区	437,302 m <sup>3</sup>	452,375 m <sup>3</sup>	△ 15,073 m <sup>3</sup>	△ 3.3 %
庄内処理区	1,637,476 m <sup>3</sup>	1,642,178 m <sup>3</sup>	△ 4,702 m <sup>3</sup>	△ 0.3 %
中央処理区	21,731,259 m <sup>3</sup>	21,806,656 m <sup>3</sup>	△ 75,397 m <sup>3</sup>	△ 0.3 %

※1 包括的民間委託において、令和3年度に計画的な点検をまとめて実施しており、点検結果に基づいた一部区間のみを先行して計画的に調査したため、延長が減少しています。点検結果に基づく調査は令和4年度から令和5年度にかけて実施します。

※2 令和3年度に事項を「簡易TVカメラ調査」から「管渠点検箇所」へ変更しました。

## (2) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
営 業 収 益	円 7,230,570,908	% 78.1	円 7,168,496,979	% 77.3	円 62,073,929	% 0.9
下 水 道 使 用 料	4,506,393,424	48.7	4,536,728,129	48.9	△ 30,334,705	△ 0.7
他 会 計 負 担 金	2,715,813,280	29.3	2,623,256,618	28.3	92,556,662	3.5
そ の 他 営 業 収 益	8,364,204	0.1	8,512,232	0.1	△ 148,028	△ 1.7
営 業 外 収 益	1,811,589,607	19.6	1,823,003,608	19.7	△ 11,414,001	△ 0.6
受取利息及び配当金	927,424	0.0	1,112,909	0.0	△ 185,485	△ 16.7
他 会 計 負 担 金	47,562,927	0.5	49,107,272	0.5	△ 1,544,345	△ 3.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,599,258,228	17.3	1,613,118,470	17.4	△ 13,860,242	△ 0.9
国 庫 補 助 金	65,466,000	0.7	20,800,000	0.2	44,666,000	214.7
雑 収 益	98,375,028	1.1	138,864,957	1.5	△ 40,489,929	△ 29.2
特 別 利 益	218,422,910	2.4	283,040,003	3.1	△ 64,617,093	△ 22.8
固 定 資 産 売 却 益	182,366,223	2.0	182,366,223	2.0	0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	100,673,780	1.1	△ 100,673,780	皆減
他 会 計 負 担 金	36,056,687	0.4	0	0.0	36,056,687	皆増
計	9,260,583,425	100.0	9,274,540,590	100.0	△ 13,957,165	△ 0.2

(注)構成比は小数第2位を四捨五入していますので、合計の数字と内訳の合計とは一致しないことがあります。



## (3) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
営 業 費 用	円 7,430,820,715	% 91.8	円 7,148,579,813	% 85.0	円 282,240,902	% 3.9
管 渠 費	468,016,490	5.8	359,847,421	4.3	108,169,069	30.1
ポ ン プ 場 費	100,291,612	1.2	94,793,387	1.1	5,498,225	5.8
処 理 場 費	1,325,454,296	16.4	1,166,606,111	13.9	158,848,185	13.6
普 及 指 導 費	30,623,024	0.4	28,637,858	0.3	1,985,166	6.9
業 務 費	247,552,922	3.1	231,449,454	2.8	16,103,468	7.0
総 係 費	397,997,676	4.9	420,511,839	5.0	△ 22,514,163	△ 5.4
流 域 下 水 道 管理運営負担金	899,542,401	11.1	894,630,928	10.6	4,911,473	0.5
減 価 償 却 費	3,931,460,202	48.6	3,927,832,350	46.7	3,627,852	0.1
資 産 減 耗 費	29,882,092	0.4	24,270,465	0.3	5,611,627	23.1
営 業 外 費 用	643,942,308	8.0	716,940,639	8.5	△ 72,998,331	△ 10.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	534,554,562	6.6	629,272,927	7.5	△ 94,718,365	△ 15.1
雑 支 出	109,387,746	1.4	87,667,712	1.0	21,720,034	24.8
特 別 損 失	21,457,449	0.3	546,237,333	6.5	△ 524,779,884	△ 96.1
減 損 損 失	0	0.0	546,237,333	6.5	△ 546,237,333	皆減
そ の 他 特 別 損 失	21,457,449	0.3	0	0.0	21,457,449	皆増
計	8,096,220,472	100.0	8,411,757,785	100.0	△ 315,537,313	△ 3.8

(注)構成比は小数第2位を四捨五入していますので、合計の数字と内訳の合計とは一致しないことがあります。

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨（委託）

（税込み 1,000万円以上）

契約年月日	契約金額	契約内容	契約相手方
令和 3. 4. 1	円 254,656,700	下水道使用料調定等委託業務	吹田市水道部
3. 4. 20	224,368,100	下水道管路施設維持管理等業務（別途契約・予防保全型維持管理業務）	吹田下水道メンテナンス
3. 4. 20	89,995,400	下水道管路施設維持管理等業務（別途契約・予防保全型改築計画策定業務）	吹田下水道メンテナンス
3. 5. 18	12,184,700	管路施設耐震実施設計業務（その3）	（株）西日本設計
3. 6. 11	12,448,700	山田川排水区汚水管路整備工事実施設計業務	（株）シーイーシー
3. 6. 25	12,980,000	南吹田下水処理場汚水沈砂池設備実施設計委託業務	（株）日新技術コンサルタント 大阪事務所
3. 6. 25	11,000,000	南吹田下水処理場ほか耐水化計画策定業務	パシフィックコンサルタンツ（株） 大阪本社
3. 6. 25	10,890,000	川面下水処理場再構築基本設計委託業務	（株）三水コンサルタント 大阪支社
3. 7. 1	22,418,000	佐井寺西土地区画整理事業に係る道路施設等設計業務（千里山排水区汚水・雨水管路整備工事実施設計業務）	（株）オオバ 大阪支店
3. 7. 19	10,560,000	川面下水処理場電気設備定期点検委託業務	メタウォーター（株） 関西営業部
3. 7. 27	14,300,000	南吹田下水処理場汚水ポンプ（1号）点検整備委託業務	クボタ機工（株） 大阪支店
3. 8. 31	13,860,000	南吹田下水処理場電気設備定期点検委託業務	東芝インフラシステムズ（株） 関西支社
3. 9. 6	11,660,000	下水処理場施設ストックマネジメント計画策定委託業務	日本工営（株） 大阪支店
3. 9. 30	27,500,000	雨水レベルアップ整備事業南吹田処理区ほか基本設計業務	（株）日水コン 大阪支所
3. 9. 30	15,466,000	公共下水道事業における官民連携事業検討業務	EY新日本有限責任監査法人
3.10.11	20,350,000	川面排水区汚水圧送幹線整備工事基本設計業務	（株）NJS 大阪総合事務所

（注）契約年月日については当初契約日を記載しています。

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## ア 企業債について

1 前年度末残高	33,149,633,342 円
2 本年度発行額	1,978,500,000 円
3 本年度償還額	3,498,742,009 円
4 本年度末残高	31,629,391,333 円

## イ 一時借入金について

該当事項なし

## 5 その他

雨水処理負担金等（不課税収入）の用途の特定については、それぞれ下表のとおり充当しました。

(単位：円)

区 分			金 額	用途の特定	
				課税仕入れに充当 (特定収入)	課税仕入れ以外 に充当 (特定収入以外)
収益的収入	営業収益	雨水処理負担金	2,715,813,280	755,548,652	1,960,264,628
	営業外収益	一般会計負担金	47,562,927	19,038,626	28,524,301
		国庫補助金	65,466,000	65,466,000	0
		長期前受金戻入	1,599,258,228	0	1,599,258,228
		その他雑収益 (不課税分)	12,975,150	12,956,118	19,032
	特別利益	雨水処理負担金	36,056,687	0	36,056,687
資本的収入	他会計負担金	一般会計負担金	72,893,515	67,357,312	5,536,203
	国庫補助金	国庫補助金	850,813,000	811,213,000	39,600,000
	負担金等	受益者負担金	1,739,532	1,739,532	0
		工事負担金	281,933,625	252,211,740	29,721,885
合 計			5,684,511,944	1,985,530,980	3,698,980,964

# 令和3年度 吹田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,164,362,953
減価償却費	3,931,460,202
固定資産除却費	24,931,183
固定資産譲渡費	21,457,449
退職給付引当金の増減額	15,571,732
賞与等引当金の増減額	△ 3,102,708
貸倒引当金の増減額	△ 1,201,543
長期前受金戻入額	△ 1,599,258,228
受取利息及び配当金	△ 927,424
支払利息及び企業債取扱諸費	534,554,562
有形固定資産売却益	△ 182,366,223
未収金の増減額	11,318,701
未払金の増減額	126,111,773
預り金の増減額	△ 583,469
その他の増減額	317,750
小計	4,042,646,710
受取利息及び配当金	927,424
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 534,554,562
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,509,019,572

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,627,007,333
有形固定資産の売却による収入	185,485,017
無形固定資産の取得による支出	△ 130,633,894
国庫補助金による収入	779,357,130
負担金による収入	39,478,345
他会計負担金による収入	69,682,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,683,637,850

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,978,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,498,742,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,520,242,009

資金増減額	305,139,713
資金期首残高	3,970,823,258
資金期末残高	4,275,962,971

### キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産の額は191,985,015円、負債の額は187,735,015円、資本の額は4,250,000円である。

# 収益費用明細書

収 益

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金額	備考
下水道 事業収益	営業収益			9,260,583,425	
				7,230,570,908	
		下水道使用料		4,506,393,424	
			下水道使用料	4,506,393,424	
		他会計負担金		2,715,813,280	
			雨水処理負担金	2,715,813,280	
		その他営業収益		8,364,204	
			手数料	312,000	
			雑収益	8,052,204	
			営業外収益		1,811,589,607
		受取利息及び 配当金		927,424	
			その他受取利息	927,424	
		他会計負担金		47,562,927	
			一般会計負担金	47,562,927	
		長期前受金戻入		1,599,258,228	
			長期前受金戻入	1,599,258,228	
		国庫補助金		65,466,000	
			国庫補助金	65,466,000	
		雑収益		98,375,028	
			その他雑収益	98,375,028	
		特別利益		218,422,910	
		固定資産売却益		182,366,223	
			土地売却益	182,366,223	
		他会計負担金		36,056,687	
			雨水処理負担金	36,056,687	

費用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金額	備考	
下水道 事業費用				8,096,220,472		
	営業費用			7,430,820,715		
		管渠費			468,016,490	
			給料	47,955,150	予算額 49,455,000	
			手当等	38,914,204	予算額 40,395,000	
			法定福利費	17,942,846	予算額 19,039,000	
			賞与等引当金額 繰入	309,582	予算額 310,000	
			旅費	9,852		
			報償費	18,000		
			備用品費	693,601		
			被服費	97,250		
			燃料費	202,252		
			印刷製本費	11,200		
			光熱水費	4,619,150		
			修繕費	9,229,400		
			通信運搬費	2,541,197		
			手数料	214,000		
			使用料	540,000		
			賃借料	3,000,404		
			保険料	390,734		
			委託料	224,231,672		
			工事請負費	96,341,323		
			材料費	16,559,700		
			路面復旧費	4,175,941		
			補償費	19,032		
		ポンプ場費		100,291,612		
			給料	4,088,400	予算額 4,155,000	
			手当等	2,879,987	予算額 3,031,000	
			法定福利費	1,726,166	予算額 1,735,000	
			賞与等引当金額 繰入	337,766	予算額 338,000	
			備用品費	220,496		
			被服費	11,500		
			燃料費	32,610		
光熱水費	803,447					
動力費	11,682,678					
修繕費	6,040,000					
通信運搬費	358,674					
手数料	12,601					

款	項	目	節	金額	備考
			保 險 料	39,094	
			委 託 料	71,529,349	
			材 料 費	528,844	
		處 理 場 費		1,325,454,296	
			報 酬	3,225,553	予算額 3,225,553
			給 料	124,222,670	予算額 124,868,000
			手 当 等	82,782,919	予算額 83,450,726
			法 定 福 利 費	44,470,348	予算額 44,901,102
			賞与等引当金額 繰 入 額	3,812,416	予算額 3,814,000
			旅 費	114,377	
			備 消 品 費	15,327,844	
			被 服 費	167,700	
			薬 品 費	21,344,600	
			燃 料 費	932,555	
			印 刷 製 本 費	20,044	
			光 熱 水 費	24,078,532	
			動 力 費	163,043,772	
			修 繕 費	110,583,041	
			通 信 運 搬 費	1,277,459	
			手 数 料	514,695	
			使 用 料	625,840	
			賃 借 料	614,248	
			保 險 料	614,798	
			委 託 料	682,682,550	
			材 料 費	14,208,480	
			負 担 金	30,789,855	
		普 及 指 導 費		30,623,024	
			報 酬	2,002,630	予算額 2,002,630
			給 料	12,645,300	予算額 12,833,000
			手 当 等	8,534,099	予算額 9,260,000
			法 定 福 利 費	4,713,003	予算額 4,872,000
			賞与等引当金額 繰 入 額	489,337	予算額 490,000
			備 消 品 費	132,459	
			被 服 費	18,550	

款	項	目	節	金額	備考
			藥品費	27,460	
			印刷製本費	7,804	
			通信運搬費	5,109	
			委託料	1,977,273	
			助成金	70,000	
		業務費		247,552,922	
			報酬	1,654,092	予算額 1,802,968
			給料	6,780,300	予算額 7,377,000
			手当等	3,965,893	予算額 5,013,032
			法定福利費	2,552,081	予算額 2,999,000
			賞与等引当金額 繰入	1,072,645	予算額 1,073,000
			旅費	21,820	
			委託料	231,506,091	
		総係費		397,997,676	
			報酬	6,136,179	予算額 6,140,475
			給料	76,102,648	予算額 77,886,000
			手当等	80,772,833	予算額 83,384,514
			法定福利費	27,755,670	予算額 28,911,000
			賞与等引当金額 繰入	7,720,505	予算額 7,721,000
			退職給付引当金額 繰入	69,465,682	予算額 69,466,000
			厚生費	177,800	
			旅費	167,919	
			報償費	739,387	
			備用品費	1,183,728	
			被服費	40,700	
			燃料費	277,162	
			印刷製本費	245,625	
			修繕費	39,950	
			通信運搬費	55,951	
			手数料	728,373	
			使用料	48,070	
			賃借料	978,642	
			保険料	255,644	
			委託料	4,663,000	
			負担金	119,000,806	



款	項	目	節	金額	備考
			研 修 費	664,507	
			広 告 宣 伝 費	738,258	
			公 課 費	6,600	
			貸 倒 引 当 金 額 繰 入	32,037	
		流域下水道管理 運 営 負 担 金		899,542,401	
			負 担 金	899,542,401	
		減 価 償 却 費		3,931,460,202	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,744,928,467	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	186,531,735	
		資 産 減 耗 費		29,882,092	
			有 形 固 定 資 産 除 却 費	29,882,092	
	営業外費用			643,942,308	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		534,554,562	
			企 業 債 利 息	534,554,562	
		雑 支 出		109,387,746	
			そ の 他 雑 支 出	109,387,746	
	特別損失			21,457,449	
		そ の 他 特 別 損 失		21,457,449	
			そ の 他 特 別 損 失	21,457,449	

# 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	5,258,597,041	96,084,408	26,873,867	5,327,807,582
施 設 用 地	5,258,597,041	96,084,408	26,873,867	5,327,807,582
建 物	2,177,948,129	57,989,362	0	2,235,937,491
ポンプ場用建物	49,979,526	0	0	49,979,526
処理場用建物	2,116,316,210	57,989,362	0	2,174,305,572
その他建物	11,652,393	0	0	11,652,393
構 築 物	81,614,888,146	590,563,207	26,345,006	82,179,106,347
管 渠 施 設	77,679,933,932	539,648,901	26,345,006	78,193,237,827
ポンプ場施設	170,324,483	0	0	170,324,483
処理場施設	3,764,023,406	50,914,306	0	3,814,937,712
その他構築物	606,325	0	0	606,325
機 械 及 び 装 置	11,487,539,259	462,152,551	1,489,491	11,948,202,319
管渠用電気設備	95,547,677	0	0	95,547,677
ポンプ場用電気設備	545,830,940	85,986,615	1,043,685	630,773,870
処理場用電気設備	3,472,323,971	222,490,365	343,033	3,694,471,303
管渠用機械設備	45,805,757	6,663,963	0	52,469,720
ポンプ場用機械設備	1,233,124,587	101,441,608	102,768	1,334,463,427
処理場用機械設備	6,094,906,327	45,570,000	5	6,140,476,322
車 両 運 搬 具	101,575	0	45,750	55,825
工 具 器 具 及 び 備 品	7,059,459	3,671,800	262,835	10,468,424
建 設 仮 勘 定	4,741,862,074	2,824,074,239	945,321,605	6,620,614,708
合 計	105,287,995,683	4,034,535,567	1,000,338,554	108,322,192,696

# 明 細 書

(税抜き)

減 価 償 却 累 計 額			年度未償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
円	円	円	円
—	—	—	5,327,807,582
—	—	—	5,327,807,582
82,254,058	0	582,726,450	1,653,211,041
2,327,659	0	12,291,435	37,688,091
79,674,708	0	569,176,560	1,605,129,012
251,691	0	1,258,455	10,393,938
2,908,128,708	3,006,919	14,637,588,523	67,541,517,824
2,702,662,549	3,006,919	13,485,782,146	64,707,455,681
5,175,777	0	64,010,944	106,313,539
200,235,813	0	1,087,577,157	2,727,360,555
54,569	0	218,276	388,049
753,780,941	204,980	4,158,567,140	7,789,635,179
5,291,455	0	32,920,079	62,627,598
43,227,703	0	224,124,048	406,649,822
279,508,277	204,980	1,637,175,572	2,057,295,731
2,936,127	0	16,932,289	35,537,431
62,839,136	0	215,454,963	1,119,008,464
359,978,243	0	2,031,960,189	4,108,516,133
0	0	0	55,825
764,760	0	3,023,261	7,445,163
—	—	—	6,620,614,708
3,744,928,467	3,211,899	19,381,905,374	88,940,287,322

## (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	円 3,934,534,152	円 110,782,958	円 0	円 178,599,600
ソフトウェア	9,327,189	171,000	0	7,932,135
合計	3,943,861,341	110,953,958	0	186,531,735

## (3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地年賦未収金	円 927,425,085	円 0	円 185,485,017	円 741,940,068
合計	927,425,085	0	185,485,017	741,940,068

年度末現在高	備 考
円 3,866,717,510	流域下水道施設利用権
1,566,054	
3,868,283,564	

備 考
旧正雀下水処理場跡地売却収入（分割）

## 企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
		円	円	円	円	年 %		
大 蔵 省	平成 4. 2. 10 (1992年)	308,100,000	11,106,868	308,100,000	0	5.50	令和 3. 9. 25 (2021年)	
簡 保	平成 4. 3. 10 (1992年)	699,800,000	25,227,480	699,800,000	0	5.50	令和 3. 9. 30 (2021年)	
大 蔵 省	平成 4. 3. 25 (1992年)	1,615,800,000	110,464,428	1,615,800,000	0	5.50	令和 4. 3. 25 (2022年)	
大 蔵 省	平成 4. 10. 26 (1992年)	306,800,000	20,430,078	296,196,458	10,603,542	5.05	令和 4. 9. 25 (2022年)	
大 蔵 省	平成 4. 11. 10 (1992年)	1,800,600,000	119,903,520	1,738,368,130	62,231,870	5.05	令和 4. 9. 25 (2022年)	
簡 保	平成 4. 11. 20 (1992年)	744,000,000	49,543,607	718,286,065	25,713,935	5.05	令和 4. 9. 30 (2022年)	
大 蔵 省	平成 5. 8. 20 (1993年)	179,900,000	11,540,081	167,787,528	12,112,472	4.90	令和 5. 3. 25 (2023年)	
大 蔵 省	平成 5. 12. 24 (1993年)	3,839,500,000	210,972,801	3,507,565,479	331,934,521	3.85	令和 5. 9. 25 (2023年)	
公 庫	平成 6. 5. 20 (1994年)	65,400,000	4,403,724	65,400,000	0	4.40	令和 4. 3. 20 (2022年)	
大 蔵 省	平成 6. 5. 27 (1994年)	159,300,000	9,306,679	139,455,596	19,844,404	4.30	令和 6. 3. 25 (2024年)	
公 庫	平成 6. 5. 30 (1994年)	2,093,900,000	122,669,087	2,093,900,000	0	4.40	令和 4. 3. 20 (2022年)	
大 蔵 省	平成 6. 8. 31 (1994年)	12,500,000	741,483	10,914,271	1,585,729	4.50	令和 6. 3. 25 (2024年)	
大 蔵 省	平成 7. 2. 28 (1995年)	4,745,400,000	242,056,699	4,089,263,848	656,136,152	4.65	令和 6. 9. 25 (2024年)	
公 庫	平成 7. 5. 22 (1995年)	65,100,000	4,047,686	60,890,852	4,209,148	3.95	令和 5. 3. 20 (2023年)	
公 庫	平成 7. 5. 30 (1995年)	2,062,900,000	128,263,758	1,929,519,792	133,380,208	3.95	令和 5. 3. 20 (2023年)	
大 蔵 省	平成 7. 7. 31 (1995年)	294,400,000	4,190,167	280,987,641	13,412,359	3.25	令和 7. 3. 25 (2025年)	
大 蔵 省	平成 7. 11. 30 (1995年)	3,871,900,000	187,690,476	3,166,801,389	705,098,611	3.15	令和 7. 9. 25 (2025年)	
大 蔵 省	平成 7. 11. 30 (1995年)	120,500,000	6,129,833	97,471,998	23,028,002	3.15	令和 7. 9. 25 (2025年)	
公 庫	平成 8. 5. 16 (1996年)	1,781,200,000	100,552,998	1,569,475,250	211,724,750	3.45	令和 6. 3. 20 (2024年)	
公 庫	平成 8. 5. 16 (1996年)	84,700,000	4,883,512	74,417,259	10,282,741	3.45	令和 6. 3. 20 (2024年)	
大 蔵 省	平成 8. 5. 27 (1996年)	155,400,000	6,288,982	128,012,423	27,387,577	3.40	令和 8. 3. 25 (2026年)	
大 蔵 省	平成 8. 12. 26 (1996年)	3,570,200,000	171,348,691	2,732,737,525	837,462,475	3.00	令和 8. 9. 25 (2026年)	
大 蔵 省	平成 9. 1. 31 (1997年)	170,400,000	8,279,233	130,046,834	40,353,166	2.90	令和 8. 9. 25 (2026年)	
公 庫	平成 9. 5. 23 (1997年)	1,408,300,000	72,340,435	1,179,493,084	228,806,916	2.65	令和 7. 3. 20 (2025年)	
公 庫	平成 9. 5. 23 (1997年)	48,300,000	2,553,192	40,224,462	8,075,538	2.65	令和 7. 3. 20 (2025年)	
大 蔵 省	平成 9. 12. 25 (1997年)	2,901,700,000	128,420,900	2,142,887,865	758,812,135	2.20	令和 9. 9. 25 (2027年)	
大 蔵 省	平成 10. 3. 25 (1998年)	101,600,000	4,554,838	72,179,185	29,420,815	2.10	令和 10. 3. 1 (2028年)	
公 庫	平成 10. 5. 20 (1998年)	1,238,800,000	61,657,047	978,878,172	259,921,828	2.10	令和 8. 3. 20 (2026年)	
公 庫	平成 10. 5. 20 (1998年)	44,300,000	2,208,120	34,991,437	9,308,563	2.10	令和 8. 3. 20 (2026年)	

種類	発行年月日	発行総額 円	償還高		未償還残高 円	利率 年%	償還終期	備考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
大蔵省	平成 10. 5. 25 (1998年)	84,300,000	3,760,810	60,093,443	24,206,557	2.00	令和 10. 3. 25 (2028年)	
大蔵省	平成 10. 12. 25 (1998年)	2,359,300,000	100,753,508	1,671,594,965	687,705,035	1.30	令和 10. 9. 25 (2028年)	
公庫	平成 11. 5. 20 (1999年)	1,127,600,000	54,207,272	841,502,544	286,097,456	1.80	令和 9. 3. 20 (2027年)	
公庫	平成 11. 5. 20 (1999年)	84,600,000	4,066,987	63,135,078	21,464,922	1.80	令和 9. 3. 20 (2027年)	
大蔵省	平成 11. 5. 25 (1999年)	70,700,000	3,054,974	47,803,896	22,896,104	1.70	令和 11. 3. 25 (2029年)	
大蔵省	平成 11. 5. 25 (1999年)	159,100,000	6,874,772	107,575,668	51,524,332	1.70	令和 11. 3. 25 (2029年)	
大蔵省	平成 12. 3. 27 (2000年)	2,141,200,000	91,796,371	1,337,194,058	804,005,942	2.00	令和 12. 3. 1 (2030年)	
公庫	平成 12. 5. 19 (2000年)	526,300,000	25,057,743	365,015,137	161,284,863	2.00	令和 10. 3. 20 (2028年)	
公庫	平成 12. 5. 19 (2000年)	49,800,000	2,371,034	34,538,767	15,261,233	2.00	令和 10. 3. 20 (2028年)	
大蔵省	平成 12. 5. 26 (2000年)	102,800,000	4,407,186	64,199,304	38,600,696	2.00	令和 12. 3. 25 (2030年)	
財務省	平成 13. 3. 26 (2001年)	1,107,200,000	46,151,449	657,004,896	450,195,104	1.60	令和 13. 3. 1 (2031年)	
公庫	平成 13. 3. 29 (2001年)	19,800,000	915,398	12,939,366	6,860,634	1.70	令和 11. 3. 20 (2029年)	
公庫	平成 13. 5. 8 (2001年)	467,500,000	21,085,010	311,373,490	156,126,510	1.40	令和 11. 3. 20 (2029年)	
公庫	平成 13. 5. 8 (2001年)	46,200,000	2,114,910	30,539,894	15,660,106	1.40	令和 11. 3. 20 (2029年)	
財務省	平成 13. 5. 25 (2001年)	94,800,000	3,951,551	56,253,673	38,546,327	1.60	令和 13. 3. 25 (2031年)	
公庫	平成 14. 1. 30 (2002年)	63,500,000	2,934,393	39,527,849	23,972,151	2.00	令和 11. 9. 20 (2029年)	
財務省	平成 14. 1. 31 (2002年)	1,088,500,000	44,762,060	613,198,048	475,301,952	2.10	令和 13. 9. 25 (2031年)	
財務省	平成 14. 1. 31 (2002年)	45,640,000	1,580,548	28,857,089	16,782,911	2.10	令和 13. 9. 25 (2031年)	
公庫	平成 14. 5. 20 (2002年)	80,000,000	3,660,270	47,941,231	32,058,769	2.00	令和 12. 3. 20 (2030年)	
公庫	平成 14. 5. 20 (2002年)	394,500,000	16,722,856	248,031,510	146,468,490	2.00	令和 12. 3. 20 (2030年)	
財務省	平成 14. 5. 27 (2002年)	162,700,000	6,709,284	87,302,460	75,397,540	2.10	令和 14. 3. 25 (2032年)	
財務省	平成 15. 3. 25 (2003年)	935,200,000	37,717,714	489,107,835	446,092,165	1.20	令和 15. 3. 1 (2033年)	
公庫	平成 15. 3. 25 (2003年)	56,900,000	2,531,295	32,518,318	24,381,682	1.35	令和 13. 3. 20 (2031年)	
公庫	平成 15. 5. 20 (2003年)	226,700,000	10,033,158	131,752,220	94,947,780	1.00	令和 13. 3. 20 (2031年)	
公庫	平成 15. 5. 20 (2003年)	480,100,000	20,752,306	283,712,642	196,387,358	1.00	令和 13. 3. 20 (2031年)	
財務省	平成 15. 5. 26 (2003年)	207,400,000	8,353,308	110,387,982	97,012,018	0.90	令和 15. 3. 25 (2033年)	
財務省	平成 15. 11. 7 (2003年)	682,600,000	26,684,669	338,755,865	343,844,135	1.80	令和 15. 9. 25 (2033年)	
財務省	平成 15. 11. 7 (2003年)	112,160,000	4,068,542	59,734,987	52,425,013	1.80	令和 15. 9. 25 (2033年)	
公庫	平成 15. 11. 7 (2003年)	7,500,000	332,616	4,024,297	3,475,703	1.80	令和 13. 9. 20 (2031年)	
公庫	平成 16. 5. 20 (2004年)	269,600,000	11,855,039	136,375,526	133,224,474	2.10	令和 14. 3. 20 (2032年)	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
		円	円	円	円	年 %		
公 庫	平成 16. 5. 20 (2004年)	240,900,000	9,959,816	128,973,653	111,926,347	2.10	令和 14. 3. 20 (2032年)	
財 務 省	平成 16. 5. 27 (2004年)	223,900,000	8,855,181	101,866,380	122,033,620	2.10	令和 16. 3. 25 (2034年)	
財 務 省	平成 16. 7. 30 (2004年)	427,000,000	15,852,371	204,108,278	222,891,722	2.40	令和 16. 3. 25 (2034年)	
公 庫	平成 16. 7. 30 (2004年)	11,100,000	474,933	5,672,032	5,427,968	2.40	令和 14. 3. 20 (2032年)	
財 務 省	平成 17. 5. 27 (2005年)	473,100,000	18,361,472	197,960,227	275,139,773	2.00	令和 17. 3. 25 (2035年)	
財 務 省	平成 17. 5. 27 (2005年)	132,000,000	5,123,048	55,233,037	76,766,963	2.00	令和 17. 3. 25 (2035年)	
公 庫	平成 17. 5. 27 (2005年)	300,100,000	12,945,739	140,301,884	159,798,116	1.90	令和 15. 3. 20 (2033年)	
公 庫	平成 17. 5. 27 (2005年)	160,400,000	6,919,349	74,989,745	85,410,255	1.90	令和 15. 3. 20 (2033年)	
公 庫	平成 18. 5. 16 (2006年)	316,300,000	13,313,881	131,590,592	184,709,408	2.20	令和 16. 3. 20 (2034年)	
公 庫	平成 18. 5. 16 (2006年)	59,500,000	2,504,508	24,753,843	34,746,157	2.20	令和 16. 3. 20 (2034年)	
財 務 省	平成 18. 5. 26 (2006年)	56,600,000	2,133,652	20,989,034	35,610,966	2.30	令和 18. 3. 25 (2036年)	
公 庫	平成 18. 7. 21 (2006年)	9,600,000	402,493	3,940,768	5,659,232	2.40	令和 16. 3. 20 (2034年)	
財 務 省	平成 18. 7. 27 (2006年)	537,900,000	20,213,041	197,903,935	339,996,065	2.40	令和 18. 3. 25 (2036年)	
財 務 省	平成 19. 5. 28 (2007年)	26,900,000	999,258	9,112,392	17,787,608	2.10	令和 19. 3. 25 (2037年)	
公 庫	平成 19. 5. 30 (2007年)	508,900,000	21,018,303	191,669,194	317,230,806	2.10	令和 17. 3. 20 (2035年)	
公 庫	平成 19. 5. 30 (2007年)	33,100,000	1,367,078	12,466,597	20,633,403	2.10	令和 17. 3. 20 (2035年)	
公 庫	平成 19. 7. 31 (2007年)	1,600,000	65,697	594,001	1,005,999	2.30	令和 17. 3. 20 (2035年)	
財 務 省	平成 19. 8. 7 (2007年)	751,800,000	27,699,869	250,450,102	501,349,898	2.30	令和 19. 3. 25 (2037年)	
財 務 省	平成 20. 5. 27 (2008年)	44,800,000	1,621,574	13,392,529	31,407,471	2.20	令和 20. 3. 25 (2038年)	
公 庫	平成 20. 5. 29 (2008年)	478,500,000	19,278,924	159,224,123	319,275,877	2.20	令和 18. 3. 20 (2036年)	
公 庫	平成 20. 5. 29 (2008年)	48,100,000	1,937,965	16,005,602	32,094,398	2.20	令和 18. 3. 20 (2036年)	
財 務 省	平成 21. 3. 25 (2009年)	611,000,000	22,029,649	165,105,254	445,894,746	1.90	令和 21. 3. 1 (2039年)	
機 構 資 金	平成 21. 3. 25 (2009年)	173,900,000	6,955,203	52,127,053	121,772,947	1.90	令和 19. 3. 20 (2037年)	
財 務 省	平成 21. 5. 26 (2009年)	46,100,000	1,642,408	12,226,839	33,873,161	2.10	令和 21. 3. 25 (2039年)	
機 構 資 金	平成 21. 5. 28 (2009年)	32,100,000	1,271,525	9,465,818	22,634,182	2.10	令和 19. 3. 20 (2037年)	
機 構 資 金	平成 21. 5. 28 (2009年)	432,900,000	17,147,764	127,655,837	305,244,163	2.10	令和 19. 3. 20 (2037年)	
財 務 省	平成 22. 3. 25 (2010年)	654,900,000	22,849,805	150,363,225	504,536,775	2.10	令和 22. 3. 1 (2040年)	
公 庫	平成 22. 3. 25 (2010年)	67,600,000	2,637,715	17,407,705	50,192,295	2.00	令和 20. 3. 20 (2038年)	
財 務 省	平成 22. 5. 26 (2010年)	32,700,000	1,148,916	7,582,322	25,117,678	2.00	令和 22. 3. 25 (2040年)	
財 務 省	平成 22. 5. 26 (2010年)	802,100,000	28,181,838	185,987,198	616,112,802	2.00	令和 22. 3. 25 (2040年)	



種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
		円	円	円	円	年 %		
公 庫	平成 22. 5. 28 (2010年)	701,200,000	24,636,710	162,590,977	538,609,023	2.00	令和 22. 3. 20 (2040年)	
公 庫	平成 22. 5. 28 (2010年)	26,600,000	934,593	6,167,884	20,432,116	2.00	令和 22. 3. 20 (2040年)	
財 務 省	平成 23. 5. 26 (2011年)	87,800,000	3,072,263	17,634,257	70,165,743	1.80	令和 23. 3. 25 (2041年)	
財 務 省	平成 23. 11. 25 (2011年)	683,200,000	23,891,222	126,535,143	556,664,857	1.70	令和 23. 9. 25 (2041年)	
機 構 資 金	平成 24. 5. 30 (2012年)	1,098,000,000	38,408,726	186,066,448	911,933,552	1.60	令和 24. 3. 20 (2042年)	
機 構 資 金	平成 24. 5. 30 (2012年)	215,600,000	7,541,823	36,535,452	179,064,548	1.60	令和 24. 3. 20 (2042年)	
機 構 資 金	平成 25. 1. 29 (2013年)	221,900,000	7,629,499	33,338,241	188,561,759	1.70	令和 24. 9. 20 (2042年)	
財 務 省	平成 25. 5. 28 (2013年)	86,600,000	3,039,848	11,909,027	74,690,973	1.40	令和 25. 3. 25 (2043年)	
財 務 省	平成 26. 3. 25 (2014年)	1,602,600,000	55,475,366	164,131,019	1,438,468,981	1.40	令和 26. 3. 1 (2044年)	
機 構 資 金	平成 26. 3. 27 (2014年)	929,000,000	117,347,045	929,000,000	0	0.30	令和 4. 3. 20 (2022年)	資本費平準化債
機 構 資 金	平成 26. 5. 29 (2014年)	851,100,000	29,461,552	87,165,800	763,934,200	1.40	令和 26. 3. 20 (2044年)	
機 構 資 金	平成 26. 5. 29 (2014年)	176,100,000	6,095,851	18,035,363	158,064,637	1.40	令和 26. 3. 20 (2044年)	
機 構 資 金	平成 27. 3. 26 (2015年)	879,400,000	30,723,860	61,082,327	818,317,673	1.20	令和 27. 3. 20 (2045年)	
機 構 資 金	平成 27. 5. 28 (2015年)	247,900,000	27,626,312	164,522,420	83,377,580	0.30	令和 7. 3. 20 (2025年)	資本費平準化債
機 構 資 金	平成 27. 5. 28 (2015年)	608,600,000	18,749,803	109,206,553	499,393,447	1.20	令和 27. 3. 20 (2045年)	
機 構 資 金	平成 27. 5. 28 (2015年)	156,200,000	4,812,224	28,028,367	128,171,633	1.20	令和 27. 3. 20 (2045年)	
機 構 資 金	平成 28. 3. 30 (2016年)	101,800,000	3,336,439	16,516,822	85,283,178	0.50	令和 28. 3. 20 (2046年)	
財 務 省	平成 28. 5. 26 (2016年)	976,500,000	108,499,638	541,415,092	435,084,908	0.10	令和 8. 3. 25 (2026年)	資本費平準化債
機 構 資 金	平成 28. 5. 30 (2016年)	961,800,000	32,504,574	161,875,051	799,924,949	0.20	令和 28. 3. 20 (2046年)	
機 構 資 金	平成 28. 5. 30 (2016年)	137,500,000	4,646,890	23,141,837	114,358,163	0.20	令和 28. 3. 20 (2046年)	
機 構 資 金	平成 29. 3. 30 (2017年)	120,100,000	3,872,390	15,351,329	104,748,671	0.60	令和 29. 3. 20 (2047年)	
機 構 資 金	平成 29. 3. 30 (2017年)	751,800,000	24,240,320	96,095,997	655,704,003	0.60	令和 29. 3. 20 (2047年)	
機 構 資 金	平成 29. 3. 30 (2017年)	66,000,000	2,128,041	8,436,201	57,563,799	0.60	令和 29. 3. 20 (2047年)	
機 構 資 金	平成 29. 3. 30 (2017年)	50,900,000	1,641,170	6,506,099	44,393,901	0.60	令和 29. 3. 20 (2047年)	
機 構 資 金	平成 29. 3. 30 (2017年)	16,000,000	515,889	2,045,140	13,954,860	0.60	令和 29. 3. 20 (2047年)	
機 構 資 金	平成 29. 8. 28 (2017年)	70,500,000	2,273,135	9,011,396	61,488,604	0.60	令和 29. 3. 20 (2047年)	
りそな銀行	平成 30. 3. 23 (2018年)	272,475,000	9,396,000	28,188,000	244,287,000	0.99	令和 10. 3. 23 (2028年)	
りそな銀行	平成 30. 3. 23 (2018年)	175,000,000	19,446,000	58,338,000	116,662,000	0.99	令和 10. 3. 23 (2028年)	資本費平準化債
三 菱 東 京 U F J 銀行	平成 30. 3. 23 (2018年)	222,675,000	7,680,000	23,040,000	199,635,000	0.99	令和 10. 3. 23 (2028年)	
三 菱 東 京 U F J 銀行	平成 30. 3. 23 (2018年)	49,800,000	1,716,000	5,148,000	44,652,000	0.99	令和 10. 3. 23 (2028年)	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額 円	償 還 高		未 償 還 残 高 円	利 率 年 %	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高 円	償 還 高 累 計 円				
三菱東京UFJ銀行	平成 30. 3. 23 (2018年)	175,000,000	19,446,000	58,338,000	116,662,000	0.99	令和 10. 3. 23 (2028年)	資本費平準化債
三井住友銀行	平成 30. 3. 23 (2018年)	272,475,000	9,396,000	28,188,000	244,287,000	0.99	令和 10. 3. 23 (2028年)	
三井住友銀行	平成 30. 3. 23 (2018年)	175,000,000	19,446,000	58,338,000	116,662,000	0.99	令和 10. 3. 23 (2028年)	資本費平準化債
北おおさか信用金庫	平成 30. 3. 23 (2018年)	272,475,000	9,396,000	28,188,000	244,287,000	0.99	令和 10. 3. 23 (2028年)	
北おおさか信用金庫	平成 30. 3. 23 (2018年)	175,000,000	19,446,000	58,338,000	116,662,000	0.99	令和 10. 3. 23 (2028年)	資本費平準化債
機構資金	平成 30. 3. 26 (2018年)	436,500,000	14,163,876	42,280,314	394,219,686	0.50	令和 30. 3. 20 (2048年)	
機構資金	平成 31. 3. 28 (2019年)	358,000,000	11,713,362	23,380,011	334,619,989	0.40	令和 31. 3. 20 (2049年)	
機構資金	平成 31. 3. 28 (2019年)	1,335,400,000	43,692,805	87,211,362	1,248,188,638	0.40	令和 31. 3. 20 (2049年)	
機構資金	平成 31. 3. 28 (2019年)	34,700,000	1,135,346	2,266,164	32,433,836	0.40	令和 31. 3. 20 (2049年)	
機構資金	平成 31. 3. 28 (2019年)	20,000,000	654,378	1,306,146	18,693,854	0.40	令和 31. 3. 20 (2049年)	
機構資金	令和 2. 3. 30 (2020年)	223,400,000	7,384,514	7,384,514	216,015,486	0.30	令和 32. 3. 20 (2050年)	
機構資金	令和 2. 3. 30 (2020年)	713,900,000	23,598,049	23,598,049	690,301,951	0.30	令和 32. 3. 20 (2050年)	
機構資金	令和 2. 3. 30 (2020年)	59,600,000	1,970,085	1,970,085	57,629,915	0.30	令和 32. 3. 20 (2050年)	
機構資金	令和 3. 3. 30 (2021年)	900,000,000	0	0	900,000,000	0.04	令和 13. 3. 20 (2031年)	資本費平準化債
機構資金	令和 3. 3. 30 (2021年)	325,600,000	0	0	325,600,000	0.50	令和 33. 3. 20 (2051年)	
機構資金	令和 3. 3. 30 (2021年)	704,600,000	0	0	704,600,000	0.50	令和 33. 3. 20 (2051年)	
機構資金	令和 3. 3. 30 (2021年)	93,100,000	0	0	93,100,000	0.50	令和 33. 3. 20 (2051年)	
機構資金	令和 4. 3. 30 (2022年)	600,900,000	0	0	600,900,000	0.70	令和 34. 3. 20 (2052年)	
機構資金	令和 4. 3. 30 (2022年)	1,255,900,000	0	0	1,255,900,000	0.70	令和 34. 3. 20 (2052年)	
機構資金	令和 4. 3. 30 (2022年)	119,800,000	0	0	119,800,000	0.70	令和 34. 3. 20 (2052年)	
機構資金	令和 4. 3. 30 (2022年)	1,900,000	0	0	1,900,000	0.70	令和 34. 3. 20 (2052年)	
合 計		76,238,200,000	3,498,742,009	44,608,808,667	31,629,391,333	—	—	





**リサイクル適性 (A)**

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。

この冊子は350部作成し、1部当たりの印刷単価は185円です。